

平成28年度全国知事会業務報告書

(平成 28. 4. 1～29. 3. 31)

全 国 知 事 会

目 次

I 活動の概況

1. 全国知事会議等の開催	1
2. 委員会の開催	2
3. 研究会の開催	11
4. 地方分権改革関係	12
5. 東日本大震災復興協力本部関係	13
6. 社会保障制度関係	13
7. 災害・国民保護関係	16
8. オリンピック・パラリンピック関係	17
9. 領土関係	18
10. 広報関係	18
11. その他	18

II 附属資料

1. 全国知事会議等の開催状況	20
2. 委員会の開催状況	24
3. 研究会の開催状況	28
4. 地方六団体（地方自治確立対策協議会）の主な活動状況	29
5. 東日本大震災復興協力本部会議等の開催状況	30
6. オリンピック・パラリンピック推進本部の開催状況	30
7. 全国知事会要望等一覧	31

I 活動の概況

平成28年度における本会の活動の概況は次のとおりである。

1. 全国知事会議等の開催

(1) 7月28日(木)、29日(金)の2日間にわたり、福岡県福岡市において、全国知事会議を開催した。

会議では、山田全国知事会会長(京都府知事)(以降、山田会長)及び地元開催県の小川福岡県知事による挨拶のあと、役員について、副会長に井戸兵庫県知事及び蒲島熊本県知事、理事に山田京都府知事及び広瀬大分県知事、監事に河野宮崎県知事がそれぞれ選任された。

また、在日米軍基地の負担の状況について広く理解し、研究することを目的とする研究会の設置が了承された。

会議では議論等が行われ、次の18件の提言を取りまとめた。

- ①防災・減災対策の緊急かつ確実な実施について
- ②東日本大震災からの復興を早期に成し遂げるための提言
- ③原子力発電所の安全対策及び防災対策に対する提言
- ④地方税財源の確保・充実等に関する提言
- ⑤地方分権改革の推進について
- ⑥地方創生の本格実現のための特別決議～一億総活躍社会は地方創生から～
- ⑦超高齢社会非常事態宣言～高齢者認知症対策・介護人材確保対策の加速～
- ⑧高齢者認知症対策の強化に向けた緊急提言
- ⑨介護人材確保対策の強化に向けた緊急提言
- ⑩次世代を担う「人づくり」に向けた少子化対策と子どもの貧困対策の抜本強化
- ⑪女性の活躍推進で地方創生・日本再生～今こそウーマノミクス～
- ⑫地域経済の好循環に向けた緊急提言
- ⑬参議院選挙における合区の解消に関する決議
- ⑭スポーツ・文化・観光振興施策についての緊急提言
- ⑮スポーツ・文化・観光振興施策についての提言
- ⑯「マイナンバー制度」における国・地方の情報連携に向けた要請
- ⑰暴力団のない安全で安心なまちづくりに関する決議
- ⑱総合的かつ大胆な経済対策の策定に向けた緊急要請

7月28日には、高市総務大臣と地方税財政、地方創生災害対策等について、各知事と意見交換を行った。

報告事項では、①参議院議員通常選挙における各政党の選挙公約の評価について、②新たな専門医制度に対する要望について、③日米知事会議について、④常任委員会委員及び特別委員会について、⑤地方公共団体金融機構代表者会議委員の選任について、⑥平成27年度全国知事会決算の計6点が報告された。

また、「常任委員会委員及び特別委員会について」正副会長会議の決定が報告され

たことに続き、会長が常任委員会委員長を指名した。

最後に来年7月に開催する全国知事会議の開催地が岩手県に決定、会議終了後に、山田会長、開催県の小川福岡県知事、地方創生対策本部長の古田岐阜県知事、地方税財政常任委員長の石井富山県知事、総合戦略・政権評価特別委員長の飯泉徳島県知事が記者会見を行った。

(3) 11月28日(月)に都道府県会館において、全国知事会議を開催した。

まず、「平成29年度予算編成に向けて」では、地方税財政常任委員長の石井富山県知事が、「平成29年度税財政等に関する提案」について説明し協議を行った。

次に「地方創生について」では、地方創生対策本部長の古田岐阜県知事が、「地方創生に資する人材育成・確保等に関する緊急決議(案)」について説明し、協議を行い原案通り決議した。

次に「教育の充実に向けた提言」では、文教環境常任委員長の佐竹秋田県知事が、「地方創生、一億総活躍社会の実現を担う人材育成のための体制整備について(案)」及び「我が国の持続的な成長と地域間のバランスの取れた発展の確保に向けた地方創生型高等教育の充実について(案)」について説明し、協議を行い原案通り決議した。

続いて、次の11件について報告が行われた。

- ①東日本大震災の復興支援について
- ②災害救助法の見直しについて
- ③平成28年10月21日に発生した鳥取県中部地震に伴う要請
- ④地方創生を支える強靱な国土づくりに向けた予算等の確保について
- ⑤少子化対策と子どもの貧困対策の抜本強化に向けた緊急提言
- ⑥女性の活躍推進の加速化に向けた財源確保に関する緊急提言
- ⑦社会保障の充実及び一億総活躍社会に向けた財源確保に関する要請
- ⑧デフレからの完全な脱却、持続的な経済成長の実現に向けた提言
- ⑨「憲法と地方自治研究会」の最終報告書について
- ⑩地方分権に関する研究会
- ⑪米軍基地負担に関する研究会

また、高市総務大臣と平成29年度地方一般財源の確保等について、各知事と意見交換を行った。

なお、その後に開催された政府主催知事会議終了後、山田会長が記者会見を行った。

2. 委員会の開催

(1) 委員会活動状況(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

常任委員会

① 総務常任委員会

7月6日、委員会(書面)を開催し、「平成29年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(案)」を取りまとめた。

9月7日、「平成29年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」(地方公会計

・地域国際化・基地・領土・拉致等関係)を総務省に提出した。

3月8日、「車両運転中の『ながらスマホ』対策の強化について」を内閣府、法務省、総務省及び警察庁に提出した。

② 地方税財政常任委員会

6月23日、委員会を開催し、「地方税財源の確保・充実等に関する提言(案)」を取りまとめた。

9月4日、山本内閣府特命担当大臣(地方創生・規制改革)に対し、「地方創生の推進について」の要請活動を実施した。

9月7日、公明党井上幹事長に対し、「地方税財源の確保・充実について」の要請活動を実施した。

10月3日、委員会を開催し、「平成29年度税財政等に関する提案(案)」を取りまとめた。

10月3日、佐藤総務事務次官に対し、「地方税財源の確保・充実について」の要請活動を実施した。

10月19日、自由民主党予算・税制等に関する政策懇談会において意見を述べた。

10月28日、高市総務大臣に対し、「地方税財源の確保・充実について」の要請活動を実施した。

10月28日、山本内閣府特命担当大臣(地方創生・規制改革)に対し、「地方創生の推進について」の要請活動を実施した。

11月21日、自由民主党税制調査会宮沢会長及び野田最高顧問に対し、「平成29年度地方税財源の確保・充実について」の要請活動を実施した。

11月28日、自由民主党税制調査会宮沢会長及び野田最高顧問に対し、「平成29年度地方税財源の確保・充実について」の要請活動を実施した。

12月8日、自由民主党・公明党が「平成29年度税制改正大綱」を決定したことを受け、声明を発表した。

12月15日、委員会に新しい地方税源と地方税制を考える研究会を設置し、第1回研究会を開催した。

12月15日、自由民主党税制調査会宮沢会長に対し、平成29年度税制改正について謝意を伝えるとともに、今後の課題等についての要請活動を実施した。

③ 社会保障常任委員会

7月14日、委員会を開催し、「平成29年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(案)」及び「新たな専門医制度に対する要望(案)」を取りまとめた。

7月21日、二川厚生労働事務次官に対し、「新たな専門医制度に対する要望」について要請活動を実施した。また、同日、吉村(一社)日本専門医機構理事長に対しても要請活動を実施した。

8月23日、厚生労働省に対し、「平成29年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」を提出した。

8月31日、厚生労働省に対し「医療費適正化基本方針の見直しに対する意見」

を提出した。

10月13日、厚生労働省に対し「医療費適正化基本方針の見直しに係る要請」を提出した。

11月21日、財務省・厚生労働省及び内閣府に対し「社会保障の充実及び一億総活躍に向けた財源確保に関する要請」を提出した。

11月24日、古屋厚生労働副大臣、原田総務副大臣、福田財務省主計局長に対し、地方三団体で取りまとめた「社会保障の充実及び一億総活躍に向けた財源確保に関する緊急要請」について要請活動を実施した。

12月9日、財務省、総務省及び厚生労働省に対し、「国民健康保険への財政支援拡充の確実な実行を求める要請」を提出した。

12月14日、塩崎厚生労働大臣に対し、「国民健康保険への財政支援拡充の確実な実行を求める要請」について要請活動を実施した。

12月17日、「第6回国民健康保険の基盤強化に関する国と地方の協議」が開催され、国民健康保険における財政支援及び子ども医療費助成に係る国保の減額調整措置について意見を述べた。

④ 文教環境常任委員会

7月6日、委員会を開催し、「平成29年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）」を取りまとめた。

8月8日、義家文部科学副大臣に対し、「平成29年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（文教関係）について要請活動を実施した。

9月7日、文部科学省と環境省に対し、「平成29年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（文教関係）を提出した。

⑤ 農林商工常任委員会

7月4日、委員会を開催し、「平成29年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）」及び「地域経済の好循環に向けた提言（案）」を取りまとめた。

8月18日、中小企業庁に対し、「地域経済の好循環に向けた提言」及び「平成29年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（商工関係）について要請活動を実施した。また、内閣府に対し、「地域経済の好循環に向けた提言」及び「平成29年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（商工・消費生活関係）について要請活動を実施した。また、農林水産省に対し、「地域経済の好循環に向けた提言」及び「平成29年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（農林水産関係）を提出した。

9月7日、内閣府、農林水産省、経済産業省、厚生労働省、消費者庁に「平成29年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（農林水産関係、商工労働関係、消費生活関係）及び内閣府、農林水産省、経済産業省、厚生労働省、国土交通省に「地域経済の好循環に向けた提言」を提出した。

⑥ 国土交通常任委員会

7月8日、委員会（書面）を開催し、「平成29年度国の施策並びに予算に関

する提案・要望（案）」（国土交通関係）を取りまとめた。

8月5日、二階自由民主党幹事長、林自由民主党幹事長代理、武藤国土交通事務次官、菊地国土交通省港湾局長、石川国土交通省道路局長、福田財務省主計局長に対し、「平成29年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（国土交通関係）について要請活動を実施した。

11月10日、松本内閣府特命担当大臣（防災）、細田自由民主党総務会長、武藤国土交通事務次官、菊地国土交通省港湾局長、福田財務省主計局長に対し、「地方創生を支える強靱な国土づくりに向けた予算等の確保について」について要請活動を実施した。

特別委員会

① 総合戦略・政権評価特別委員会

4月14日、特別委員会を開催し、参議院議員選挙の政権評価について協議を行うとともに、憲法と地方自治研究会の中間報告を行った。

5月10日、11日、各政党に対し、参議院議員通常選挙の選挙公約について要請活動を実施した。

6月19日、参議院議員通常選挙における各政党の選挙公約の評価を公表した。

7月1日、第5回憲法と地方自治研究会を開催した。

7月14日、特別委員会を開催し、平成27年12月の全国知事会議において沖縄県から提案のあった米軍基地負担の軽減を検討する場の設定について協議を行い、7月開催の全国知事会議に諮ることとした。

8月23日、大島衆議院議長、伊達参議院議長に対し、「参議院選挙における合区の解消に関する決議」について要請活動を実施した。

8月25日、柳本参議院憲法審査会会長に対し、「参議院選挙における合区の解消に関する決議」について要請活動を実施した。

10月11日、吉田参議院自由民主党幹事長に対し、「参議院選挙における合区の解消に関する決議」について要請活動を実施した。

10月13日、第6回憲法と地方自治研究会を開催し、報告書（案）について協議を行った。

12月19日、参議院自由民主党参議院在り方検討プロジェクトチームに出席し、「参議院選挙における合区の解消に関する決議」について説明を行った。

② 危機管理・防災特別委員会

4月15日、特別委員会を開催し、熊本県熊本地方を震源とする地震及び平成28年3月11日開催の原子力関係閣僚会議の報告について協議を行った。

4月25日、河野内閣府特命担当大臣（防災）に対し、「被災者生活再建支援制度の円滑な実施について」について要請活動を実施した。

6月3日、国と全国知事会との意見交換を実施し、原子力関係閣僚会議決定を受けた今後の検討について協議を行った。

6月3日、河野内閣府特命担当大臣（防災）に対し、「平成28年熊本地震を受けた防災・減災対策について」について要請活動を実施した。

6月28日、特別委員会を開催し、「平成29年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）」（災害対策・国民保護）を取りまとめた。また平成28年熊本地震を踏まえた都道府県の震災対応について協議を行った。

8月9日、松本内閣府特命担当大臣（防災）に対し、「平成29年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（災害対策・国民保護関係）及び「防災・減災対策の緊急かつ確実な実施について」について要請活動を行った。

10月14日、特別委員会を開催し、「災害救助法制の見直しについて（案）」について協議を行った。

10月17日、内閣府に対し、「災害救助法制の見直しについて」について要請活動を実施した。なお、10月18日には、意見書の写しを総務省及び消防庁に対して提出した。

11月7日、松本内閣府特命担当大臣（防災）に対し、「平成28年10月21日に発生した鳥取県中部地震に伴う要請」について要請活動を実施した。

3月15日、特別委員会を開催し、災害救助に関する実務検討会並びに大雪に伴って発生する社会的影響の状況及び課題について協議を行った。

③ 地方分権推進特別委員会

5月13日、全国知事会は、「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（第六次一括法）」の成立について声明を発表した。

7月5日、特別委員会を開催し、地方分権改革の推進について協議を行った。

11月2日、地方創生の推進、格差社会の解消によりこの国の発展を目指すため、新たな地方分権改革を展望することを目的として、地方分権推進特別委員会に地方分権に関する研究会を設置し、第1回目研究会を開催した。

12月20日、「平成28年の地方からの提案等に関する対応方針」の閣議決定について声明を発表した。

12月26日、第2回地方分権に関する研究会を開催し、地方分権改革をテーマとして研究・審議を行った。

2月2日、第3回地方分権に関する研究会を開催し、地域のガバナンスと住民自治をテーマとして研究・審議を行った。

3月29日、第4回地方分権に関する研究会を開催し、憲法と地方自治をテーマとして研究・審議を行った。

④ 地方行政体制特別委員会

7月12日、「平成29年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）」（道州制関係）を取りまとめた。

7月28日、地方行政体制特別委員会は既に役割を果たしたとの観点から、委員会の継続設置は行わないこととなった。

⑤ エネルギー政策特別委員会

7月5日、委員会（書面）を開催し、「平成29年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）」（エネルギー関係）を取りまとめた。

8月19日、藤木資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部長に対し、「平成29年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（エネルギー関係）について要請活動を実施した。

⑥ 原子力発電対策特別委員会

7月1日、特別委員会を開催し、「原子力発電所の安全対策及び防災対策に対する提言」（案）を取りまとめた。また、高レベル放射性廃棄物の最終処分～科学的有望地の提示に向けて～について、資源エネルギー庁から報告があり、質疑を行った。

8月25日、田中原子力規制委員会委員長、井原経済産業大臣政務官及び山本内閣府特命担当大臣（原子力防災）に対し、「原子力発電所の安全対策及び防災対策に対する提言」について要請活動を実施した。

プロジェクトチーム

① 情報化推進プロジェクトチーム

7月1日、プロジェクトチーム会議を開催し、「平成29年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）」（地域情報化関係）及び「『マイナンバー制度』における国・地方の情報連携に向けた要請（案）」を取りまとめた。

8月8日、佐藤総務事務次官及び向井社会保障改革担当室審議官に対し、「平成29年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（地域情報化関係）並びに地方三団体で取りまとめた「『マイナンバー制度』における国・地方の情報連携に向けた要請」について、全国市長会及び全国町村会とともに要請活動を実施した。

② 男女共同参画プロジェクトチーム

6月2日、ワーキンググループ会議（書面）を開催し、平成29年度提言案等について協議した。

6月23日、ワーキンググループ会議（書面）を開催し、平成29年度提言案等について協議した。

7月14日、プロジェクトチーム会議（書面）を開催し、平成29年度提言案「女性の活躍推進で地方創生・日本再生～今こそウーマノミクス～（案）」について協議した。

8月5日、吉村プロジェクトチームリーダー（山形県知事）が、加藤内閣府特命担当大臣（男女共同参画）及び岡崎厚生労働審議官に、「女性の活躍推進で地方創生・日本再生～今こそウーマノミクス～」について要請活動を実施した。

11月8日、吉村プロジェクトチームリーダー（山形県知事）が、加藤女性活躍担当、内閣府特命担当大臣（男女共同参画）及び福田財務省主計局長に、「女

性の活躍推進の加速化に向けた財源確保に関する緊急提言」について要請活動を実施した。

③ 次世代育成支援対策プロジェクトチーム

5月13日、尾崎プロジェクトチームリーダー（高知県知事）が、加藤内閣府特命担当大臣（少子化対策）及び堂故文部科学大臣政務官に「少子化対策の抜本強化に向けた緊急提言」及び「子どもの貧困対策に向けた緊急提言」について要請活動を実施した。

7月20日、プロジェクトチーム会議を開催し、「次世代を担う『人づくり』に向けた少子化対策と子どもの貧困対策の抜本強化」について協議した。

7月28日、プロジェクトチームリーダー県が、子ども・子育て会議（第28回）、子ども・子育て会議基準検討部会（第31回）合同会議に代理出席し、子ども・子育て支援新制度について協議した。

8月8日、尾崎プロジェクトチームリーダー（高知県知事）が、石田公明党政務調査会長に「次世代を担う『人づくり』に向けた少子化対策と子どもの貧困対策の抜本強化」について要請活動を実施した。

8月9日、尾崎プロジェクトチームリーダー（高知県知事）が、加藤内閣府特命担当大臣（少子化対策）に「次世代を担う『人づくり』に向けた少子化対策と子どもの貧困対策の抜本強化」について要請活動を実施した。

8月15日、尾崎プロジェクトチームリーダー（高知県知事）が、松野文部科学大臣に「次世代を担う『人づくり』に向けた少子化対策と子どもの貧困対策の抜本強化」について要請活動を実施した。

8月24日、尾崎プロジェクトチームリーダー（高知県知事）が、茂木自由民主党政務調査会長に「次世代を担う『人づくり』に向けた少子化対策と子どもの貧困対策の抜本強化」について要請活動を実施した。

9月8日、尾崎プロジェクトチームリーダー（高知県知事）が、塩崎厚生労働大臣に「次世代を担う『人づくり』に向けた少子化対策と子どもの貧困対策の抜本強化」について要請活動を実施した。

9月8日、尾崎プロジェクトチームリーダー（高知県知事）が、西崎内閣府政策統括官、中島内閣府官房審議官、常磐文部科学省高等教育局長に「少子化対策と子どもの貧困対策の抜本強化に向けた緊急提言」について要請活動を実施した。

12月5日、プロジェクトチームリーダー県が、子ども・子育て会議（第29回）、子ども・子育て会議基準検討部会（第32回）合同会議に代理出席し、子ども・子育て支援新制度について協議した。

2月8日、プロジェクトチームリーダー県が、子ども・子育て会議（第30回）、子ども・子育て会議基準検討部会（第33回）合同会議に代理出席し、子ども・子育て支援新制度について協議した。

④ 高齢者認知症対策・介護人材確保プロジェクトチーム

5月17日、高齢者認知症対策・介護人材確保プロジェクトチーム設置要綱の施行により本プロジェクトチームを設置し、同日付で福田社会保障常任委員長(栃木県知事)が大澤群馬県知事を本プロジェクトチームのリーダーに指名した。

5月24日、大澤プロジェクトチームリーダー(群馬県知事)が、三日月滋賀県知事を本プロジェクトチームの副リーダーに指名した。

6月17日、リーダー・副リーダー会議を開催し、提言内容の方向性について議論した。

7月8日、プロジェクトチーム会議を開催し、「超高齢社会非常事態宣言(案)」「高齢者認知症対策の強化に向けた緊急提言(案)」、「介護人材確保対策の強化に向けた緊急提言(案)」を取りまとめた。

8月19日、大澤プロジェクトチームリーダー(群馬県知事)は、二川厚生労働事務次官に対し、「超高齢社会非常事態宣言」「高齢者認知症対策の強化に向けた緊急提言」、「介護人材確保対策の強化に向けた緊急提言」について要請活動を実施した。

⑤ 円高是正・デフレ対策プロジェクトチーム

8月25日、プロジェクトチーム会議を開催し、「デフレからの完全な脱却、持続的な経済成長の実現に向けた提言(案)」を取りまとめた。

8月26日、越智内閣府副大臣及び中川経済産業大臣政務官に対し、「デフレからの完全な脱却、持続的な経済成長の実現に向けた提言」について要請活動を実施した。

⑥ スポーツ・文化・観光プロジェクトチーム

5月25日、スポーツ・文化・観光プロジェクトチーム設置要綱の施行により本プロジェクトチームを設置し、同日付で佐竹文教環境常任委員長(秋田県知事)並びに広瀬国土交通常任委員長(大分県知事)が河野宮崎県知事を本プロジェクトチームのリーダーに指名した。

7月5日、プロジェクトチーム会議を開催し、「スポーツ・文化・観光振興施策についての緊急提言(案)」、「スポーツ・文化・観光振興施策についての提言(案)」を取りまとめた。

8月17日、松野文部科学大臣、田村観光庁長官、木村スポーツ庁審議官及び東京オリンピック・パラリンピック競技大会推進本部事務局に対し、「スポーツ・文化・観光振興施策についての緊急提言」、「スポーツ・文化・観光振興施策についての提言」について要請活動を実施した。

10月20日、黒田総務省自治財政局長に対し、「スポーツ・文化・観光振興施策についての緊急提言」、「スポーツ・文化・観光振興施策についての提言」について要請活動を実施した。

地方創生対策本部

5月10日、地方創生担当大臣と地方六団体の意見交換会に出席し、石破地方創生担当大臣と意見交換を行った。

7月5日、本部会合を開催し、「地方創生の実現に向けた決議（案）」等を取りまとめた。

8月1日、唐澤内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局地方創生総括官に対し、「地方創生の本格展開」、「地方創生の本格実現のための特別決議」について要請活動を実施した。

11月11日、本部会合を開催し、「東京一極集中是正のための緊急決議（案）」等について協議を行った。

11月21日、本部会合を開催し、「東京一極集中是正のための緊急決議（案）」等を取りまとめた。

11月25日、地方創生担当大臣と地方六団体の意見交換会に出席し、山本地方創生担当大臣と意見交換を行った。

3月2日、地方大学の振興及び若者雇用等に関する有識者会議（第3回）に出席し、地方大学の振興及び大学の東京一極集中の是正等について意見表明した。

なお、本会の委員長、PTリーダー、座長、本部長は次のとおり。

総務常任委員会	古田 肇	岐阜県知事
地方税財政常任委員会	石井 隆一	富山県知事
社会保障常任委員会	福田 富一	栃木県知事
文教環境常任委員会	佐竹 敬久	秋田県知事
農林商工常任委員会	高橋 はるみ	北海道知事
国土交通常任委員会	広瀬 勝貞	大分県知事
総合戦略・政権評価特別委員会	飯泉 嘉門	徳島県知事
危機管理・防災特別委員会	鈴木 英敬	三重県知事
地方分権推進特別委員会	平井 伸治	鳥取県知事
エネルギー政策特別委員会	浜田 恵造	香川県知事
原子力発電対策特別委員会	西川 一誠	福井県知事
情報化推進プロジェクトチーム	飯泉 嘉門	徳島県知事
社会保障と税プロジェクトチーム	中村 時広	愛媛県知事
男女共同参画プロジェクトチーム	吉村 美栄子	山形県知事
次世代育成支援対策プロジェクトチーム	尾崎 正直	高知県知事
高齢者認知症対策・介護人材確保プロジェクトチーム	大澤 正明	群馬県知事
円高是正・デフレ対策プロジェクトチーム	大村 秀章	愛知県知事
スポーツ・文化・観光プロジェクトチーム	河野 俊嗣	宮崎県知事
日本のグランドデザイン構想会議	古田 肇	岐阜県知事
東日本大震災復興協力本部	上田 清司	埼玉県知事
地方創生対策本部	古田 肇	岐阜県知事
全国知事会 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会推進本部	山田 啓二	京都府知事

（平成29年3月31日現在）

3. 研究会の開催

(1) 全国知事会・地域医療研究会

全国知事会の研究会という位置づけで、全国知事会・地域医療研究会を設置した。都道府県では安定的な医療提供体制を整えるため、地域医療構想の策定作業と構想実現に向けた取り組みを進めており、平成29年度には次期医療計画も策定することとされている。しかしながら、医療を巡って地域の抱えている課題や実情が異なることから、地域間での情報交換を行い医療提供体制をめぐる議論・検討の深化を促す必要があることや、国の社会保障審議会・医療部会やそれに関連する検討会（医療従事者の需給に関する検討、専門医養成の在り方に関する検討、療養病床の在り方に関する検討を含む）において、医療に関する様々な議論が行われている背景を踏まえ、都道府県と厚生労働省が意見交換を行える場を設けるとともに、必要に応じて全国知事会として意見を取りまとめることも視野に入れて、研究会を設置し議論・検討を行っている。

平成28年5月13日に第1回研究会を開催し、11月25日に第5回研究会を開催した。

これまでの、議論の主なテーマは、次の通りである。

地域医療構想及び医療計画に関すること

医療従事者の需給に関すること及び専門医養成の在り方に関すること

療養病床の在り方等に関すること

また、研究会の構成は、次の通りである。

構成員 各都道府県担当者

議事進行 奈良県

事務局 全国知事会

関係者 厚生労働省及び有識者を含む関係者

(2) 全国知事会 米軍基地負担に関する研究会

7月の全国知事会議での決定を受け、11月21日、第1回研究会を開催し、研究会の進め方について協議を行うとともに、沖縄県から基地の現状について説明を受けた。

2月9日、第2回研究会を開催し、「日米安全保障体制と日本を取り巻く課題等」について、道下徳成教授（政策研究大学院大学）の講演を受けた。

なお、研究会の委員は、次のとおりである。

座長	上田清司	埼玉県知事
	高橋はるみ	北海道知事
	達増拓也	岩手県知事
	黒岩祐治	神奈川県知事
	古田肇	岐阜県知事

鈴木英敬	三重県知事
山田啓二	京都府知事
村岡嗣政	山口県知事
飯泉嘉門	徳島県知事
広瀬勝貞	大分県知事
翁長雄志	沖縄県知事

4. 地方分権改革関係

(1) 国と地方の協議の場（法制化）

（本体会議）

5月23日、「国と地方の協議の場（平成28年度第1回）」が行われ、「骨太の方針」の策定等並びに一億総活躍、地方創生及び地方分権改革の推進について協議を行った。

10月27日、「国と地方の協議の場（平成28年度第2回）」が行われ、平成29年度概算要求等並びに地方創生及び地方分権改革の推進について協議を行った。

12月19日、「国と地方の協議の場（平成28年度第3回）」が行われ、平成29年度予算編成及び地方財政対策並びに地方創生及び地方分権改革の推進について協議を行った。

(2) 新たな雇用対策の仕組みについて

6月1日、「雇用対策における国と地方の連携の在り方検討会（第1回）」が行われ、職業安定法及び雇用対策法の省令改正案、「平成27年の地方からの提案等に関する対応方針」に対する対応状況及びその他制度の運営方法について協議を行った。

6月15日、「雇用対策における国と地方の連携の在り方検討会（第2回）」が行われ、職業安定法施行規則及び雇用対策法施行規則の改正について協議を行った。

7月11日、「雇用対策における国と地方の連携の在り方検討会（第3回）」が行われ、職業安定法施行規則改正及び雇用対策法施行規則改正の施行通知について協議を行った。

10月19日、「ハローワークの求人情報のオンライン提供に関する検討会（第1回）」が行われ、ハローワークの求人情報のオンライン提供に係る現状について協議を行った。

11月8日、「ハローワークの求人情報のオンライン提供に関する検討会（第2回）」が行われ、第1回検討会で出された意見及び公共職業能力開発施設等の取扱いについての協議並びに地方自治体関係者からのヒアリングが実施された。

12月15日、「ハローワークの求人情報のオンライン提供に関する検討会（第3回）」が行われ、第2回検討会で出された意見及び検討会報告書（案）について協議を行った。

5. 東日本大震災復興協力本部関係

全国知事会では、東日本大震災発災直後に「災害対策都道府県連絡本部」を立ち上げて情報収集等を行ったが、被害状況の甚大さに鑑み、平成23年3月12日夕刻、麻生会長（福岡県知事）（当時）の指示により、会長を本部長とする「緊急広域災害対策本部」が新たに設置され、人的支援及び物的支援を中心とした広域応援活動が展開されることとなった。

その後、救援・救助の進展に伴い復興に向けての動きが始まる中、被災地の本格的な復旧・復興に向けた支援活動を行うため、山田会長の発意により緊急広域災害対策本部を発展的に解消し、平成23年5月12日をもって「東日本大震災復興協力本部」（以下「復興本部」という）が設置された。

平成28年度は主に、①被災地の復興に関する政府等に対する提言の取りまとめ、②復興支援に関する各都道府県の取組事例の取りまとめ、③被災地の復旧・復興に向けた人的支援のための各都道府県の工夫事例の取りまとめ、④人的支援に取り組んだ。〈政府等への要請活動〉

全都道府県が一丸となって被災県を支援していくとの観点から、「東日本大震災からの復興を早期に成し遂げるための提言」を取りまとめ、今村復興大臣に対し8月16日に要請活動を実施した。

〈被災地への人的支援（中長期職員派遣）〉

平成23年度から引き続き、被災地における復旧・復興事業の推進のため、岩手県、宮城県及び福島県から中長期の職員派遣が要請され12月には、平成29年度における職員派遣について、各都道府県に要請した。

なお、人的支援に係る経緯は、以下のとおりである。

12月1日、上田本部長（埼玉県知事）から、各都道府県知事宛に「平成29年度における東日本大震災に係る復旧・復興対策のための岩手県、宮城県及び福島県への職員派遣について」依頼した。

平成29年3月30日、上田本部長から、各都道府県知事宛に「平成29年度における東日本大震災に係る復旧・復興対策のための岩手県、宮城県及び福島県への職員派遣要請に対する御支援」について御礼と共に結果報告を行った。なお、平成29年度は、行政職、土木職、建築職、電気職など306名の職員派遣が確定している。

6. 社会保障制度関係

(1) 全般

7月21日、福田社会保障常任委員長（栃木県知事）は、二川厚生労働事務次官に対し、「新たな専門医制度に対する要望」について要請活動を実施した。また、同日、吉村（一社）日本専門医機構理事長に対しても要請活動を実施した。

8月23日、厚生労働省に対し、「平成29年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」を提出した。

8月31日、厚生労働省に対し「医療費適正化基本方針の見直しに対する意見」を提出した。

10月13日、厚生労働省に対し「医療費適正化基本方針の見直しに係る要請」を提出した。

11月21日、福田社会保障常任委員長（栃木県知事）は、財務省・厚生労働省及び内閣府に対し「社会保障の充実及び一億総活躍に向けた財源確保に関する要請」を提出した。

11月24日、福田社会保障常任委員長（栃木県知事）、清原全国市長会副会長（三鷹市長）及び村上全国町村会副会長（蔵王町長）は、古屋厚生労働副大臣、原田総務副大臣及び福田財務省主計局長に対し、地方三団体で取りまとめた「社会保障の充実及び一億総活躍に向けた財源確保に関する緊急要請」について要請活動を実施した。

12月9日、財務省・総務省・厚生労働省に対し、「国民健康保険への財政支援拡充の確実な実行を求める要請」を提出した。

12月14日、福田社会保障常任委員長（栃木県知事）は、塩崎厚生労働大臣に対し、「国民健康保険への財政支援拡充の確実な実行を求める要請」について要請活動を実施した。

12月17日、福田社会保障常任委員長（栃木県知事）は、「第6回国民健康保険の基盤強化に関する国と地方の協議」に出席し、国民健康保険における財政支援及び子ども医療費助成に係る国保の減額調整措置について意見を述べた。

2月21日、受動喫煙防止対策の強化に係る厚生労働省との協議を行った。

(2) 社会保障審議会医療保険部会

5月26日から1月25日まで計9回にわたり、社会保障審議会医療保険部会（委員：福田栃木県知事）が開催され、骨太2016、経済・財政再生計画改革工程表等の指摘事項について議論した。

(3) 社会保障審議会介護給付費分科会

6月1日から3月31日まで計8回にわたり、社会保障審議会介護給付費分科会（委員：福田栃木県知事）が開催され、介護報酬改定の効果検証及び調査研究に係る調査等について議論した。

(4) 障害者政策委員会

7月29日から2月24日まで計4回にわたり、障害者政策委員会（委員：高橋北海道知事）が開催され、障害者差別解消支援地域協議会の設置状況等について議論した。

(5) 社会保障審議会障害者部会

6月30日から2月22日まで計5回にわたり、社会保障審議会障害者部会（委員：山口佐賀県知事）が開催され、障害福祉計画及び障害児福祉計画に係る基本指針の見直し等について議論した。

(6) 医療介護総合確保促進会議

7月4日から11月28日まで計4回にわたり、医療介護総合確保促進会議（構

成員：荒井奈良県知事）が開催され、地域医療総合確保方針の改定等について議論した。

(7) 社会保障審議会介護保険部会

4月22日から2月27日まで計15回にわたり、社会保障審議会介護保険部会（委員：黒岩神奈川県知事）が開催され、介護保険制度の見直し等について議論した。

11月29日、社会保障審議会介護保険部会に「介護保険制度の見直しに関する意見」を提出した。

(8) 社会保障審議会福祉部会

4月19日から9月26日まで計4回にわたり、社会保障審議会福祉部会（委員：黒岩神奈川県知事）が開催され、改正社会福祉法の施行に向けた検討事項等について議論した。

(9) 社会保障審議会福祉部会福祉人材確保専門委員会

10月5日から3月28日まで計5回にわたり、社会保障審議会福祉部会福祉人材確保専門委員会（委員：黒岩神奈川県知事）が開催され、介護人材の機能とキャリアパスの実現等について議論した。

(10) 社会保障審議会医療部会

4月6日から1月18日まで計6回にわたり、社会保障審議会医療部会（委員：荒井奈良県知事）が開催され、療養病床の在り方等について議論した。

(11) 新型インフルエンザ等対策有識者会議

12月22日及び3月30日に、新型インフルエンザ等対策有識者会議（委員：井戸兵庫県知事）が開催され、新型インフルエンザ等対策政府行動計画における未発生期の関係省庁対応事項の進捗状況等について議論した。

(12) 「民泊サービス」のあり方に関する検討会

4月12日から6月20日まで計6回にわたり、「民泊サービス」のあり方に関する検討会（構成員：中島神奈川県副知事）が開催され、民泊サービスのあり方について議論した。

(13) 医療従事者の需給に関する検討会

4月20日及び5月19日に、医療従事者の需給に関する検討会（構成員：荒井奈良県知事）が開催され、医師需給推計等について議論した。

(14) 薬剤耐性（AMR）対策推進国民啓発会議

11月1日に、薬剤耐性（AMR）対策推進国民啓発会議（構成員：川勝静岡県知事）が開催され、薬剤耐性（AMR）に係る現状、課題、普及啓発の取組等について議論した。

(15) その他

11月22日、自治体病院全国大会2016「地域医療再生フォーラム」が開催され、全国知事会ほか9団体連名の要望書を提出した。

11月17日、国保制度改善強化全国大会（大会役員：山田会長）を開催した。

7. 災害・国民保護関係

(1) 災害対応

○ 平成28年熊本地震への対応

4月14日21時26分、熊本県熊本地方で震度7（前震）の地震が発生した。全国知事会事務総長を本部長とする災害対策都道府県連絡本部設置し、情報収集等を開始した。

4月15日、緊急東京事務所長連絡会議及び危機管理・防災特別委員会を開催した。また、全国知事会から熊本県に対し、リエゾン2名を派遣した。

4月16日1時25分、熊本県熊本地方で震度7（本震）の地震が発生した。全国知事会は、福岡県庁に全国知事会現地連絡本部を設置した。

4月17日、全国知事会現地本部を熊本県庁に移設した。

4月18日、九州地方知事会の依頼により全国知事会を通じ、各都道府県に短期派遣の依頼を開始した。

5月5日、山田会長が蒲島熊本県知事と面会するとともに、現地本部職員を激励した。

5月31日、熊本県庁に設置した現地連絡本部を撤収した。

6月23日、熊本県への中長期派遣について、山田会長から各都道府県知事宛に、派遣可能人数の照会を行った。

7月25日及び27日、熊本県内被災市町村への中長期派遣について、山田会長から各都道府県知事宛に、派遣可能人数の照会を行った。

8月26日、熊本県への中長期派遣について、山田会長から各都道府県知事宛に、第2回目の派遣可能人数の照会を行った。

8月29日、熊本県内被災市町村への中長期派遣について、山田会長から各都道府県知事宛に、第2回目の派遣可能人数の照会を行った。

12月7日、熊本県及び熊本県内被災への平成29年度からの中長期派遣について、山田会長から各都道府県知事宛に、派遣可能人数の照会を行った。

なお、都道府県から熊本県内自治体に対し、短期派遣された職員は、46,827人日であった。また、平成28年度（平成29年3月31日現在）、都道府県から熊本県に対し中長期派遣された職員数は109人であり、平成29年度（平成29年4月1日現在）では114人となった。

○ 鳥取県中部を震源とする地震への対応

10月21日14時7分、鳥取県中部で震度6弱の地震が発生した。全国知事会事務総長を本部長とする災害対策都道府県連絡本部設置し、情報収集等を行った。

○ 福島県沖を震源とする地震への対応

11月21日5時59分、福島県沖で震度5弱の地震が発生した。津波警報が発令されたことから、全国知事会事務総長を本部長とする災害対策都道府県連絡本部設置し、情報収集等を行った。

○ 茨城県北部を震源とする地震への対応

12月28日21時38分、茨城県北部で震度6弱の地震が発生した。全国知事会事務総長を本部長とする災害対策都道府県連絡本部設置し、情報収集等を行った。

(2) 災害救助に関する実務検討会

災害救助法に係る都道府県知事の権限については、以前より指定都市市長会が移譲を求め国に対し要請活動を行っていたところだが、平成27年1月30日に、「平成26年の地方からの提案等に関する対応方針について、事務委任をすることは現行制度上可能であり、事前に調整を行うことが有効である」旨の閣議決定がされたところであった。

これに対し、平成28年5月31日及び7月19日、指定都市市長会は、災害対応法制の見直し等について、国に対し要請活動を行った。

これらを踏まえ、9月8日、国は「災害救助法制に係る指定都市市長会の要請に関する説明会」を開催し、指定都市が所在する道府県と指定都市を招集し、現行の災害対応法制の問題点及び支障事例等について説明を行った。

9月26日、全国知事会は、災害救助法制について国の考え方を確認するため、国に対し「災害救助法制の見直しに関する考え方について」を照会し、後日、回答を得た。

10月14日、危機管理・防災特別委員会を開催し、「災害救助法制の見直しについて（案）」について協議を行った。

10月17日、内閣府に対し、「災害救助法制の見直しについて」について要請活動を実施した。なお、10月18日には、意見書の写しを総務省及び消防庁に対して提出した。

12月26日、災害救助法制全般について検討するため、国の主催により「災害救助に関する実務に関する検討会（第1回）」が開催され、全国知事会から、委員として宮城県・神奈川県・三重県・兵庫県・広島県が、オブザーバーとして全国知事会事務総長が出席した。

2月7日、より実務的なことについて検討するため、「災害救助に関する実務検討会作業グループ（第1回）」が開催された。

3月8日、「災害救助に関する実務検討会作業グループ（第2回）」が開催された。

8. オリンピック・パラリンピック関係

4月20日、第7回全国知事会2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会推進本部連絡調整会議を開催した。事前合宿誘致のためのプラットフォーム事業について知事会事務局が説明を行った。

8月24日、第8回全国知事会2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会推進本部連絡調整会議を開催した。事前合宿誘致のためのプラットフォーム事業

の実施状況について知事会事務局が説明を行った。

2月16日、第9回全国知事会2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会推進本部連絡調整会議を開催した。スポーツ合宿マッチングサイトの改修及び事前合宿誘致のためのプラットフォーム事業の実施状況について知事会事務局が説明を行った。また、国のオリンピック・パラリンピックに関する平成29年度施策について、各省庁を招いた説明会を実施した。

9. 領土関係

○ 平成29年北方領土返還要求全国大会の開催

平成29年2月7日「北方領土の日」に、本会をはじめとする地方六団体は、内閣府及び北方領土返還要求運動連絡協議会とともに、国立劇場大劇場において、「平成29年北方領土返還要求全国大会」を開催した。安倍晋三内閣総理大臣をはじめ、元島民の方々などが参加して、北方領土の早期返還の実現と国内世論の高揚を図るためのアピールを採択した。

10. 広報関係

○ ウェブサイトによる情報提供

本会ウェブサイトにて都道府県情報、全国知事会活動情報、会員情報等を掲載し、都道府県との情報共有及び広く国民の理解を得るため、情報の速やかな更新、内容のさらなる充実を行った。

11. その他

(1) 地方自治先進政策センター

平成18年度から、都道府県同士が先進的な取組を提案・共有し、切磋琢磨により創造性豊かな発想に繋げる情報提供の場とする「先進政策バンク」と、都道府県が当面する各種課題に応じ、外部有識者に専門委員としての参画を求め、本会の機動的・効果的な活動をバックアップする政策提言機能とシンクタンクの機能を担う「頭脳センター」で構成する「地方自治先進政策センター」を設置し、運用している。

「頭脳センター」については、38名の専門委員を委嘱し、本会の活動に御協力いただくとともに、9月6日に開催された「第9回先進政策創造会議」に出席していただき、先進政策大賞の選定を行った。

また、「先進政策バンク」については、各都道府県から約3,100件（平成29年3月現在）の先進的政策が登録されている。その中から優秀政策を選定するため、各都道府県による自薦及び第一次選定、頭脳センター専門委員による第二次選定を行った。その結果、27政策を優秀政策として選定し、「第9回先進政策創造会議」において、これらの政策を称え会長から表彰を行った。さらに、各分野を代表する優秀政策9件の中から、最も優れた政策を選定するため、会議出席者による投票を行い、

その結果、岡山県の「手軽にマーケティング調査！県職員が応援します！」（商工・労働分野）が「先進政策大賞」に選ばれた。

(2) 自主調査研究委託事業

自主調査研究委託事業は、地方分権を一層推進するため、地方行財政諸制度の改善並びに新たな制度設計や具体的な制度の提案を行うとともに、地方行財政に関する研究を促進することを目的として実施しており、その成果として下記調査研究報告書を作成した。

「熊本地震における応援職員派遣の実態と課題」

国立研究開発法人 防災科学技術研究所

II 付属資料

1. 全国知事会議等の開催状況

年月日	会議名	協議内容等
平成 28. 7. 27	理事会・正副会長 会議合同会議	<p>1. 議 題</p> <ul style="list-style-type: none"> ○平成 29 年度国の施策並びに予算に関する提案・要望について ○平成 27 年度全国知事会決算 ○特別委員会の継続及び特別委員会委員の選任について ○役員を選任 副会長・理事・監事 ○地方公共団体金融機構代表者会議委員の選任について <p>2. 全国知事会議におけるその他の協議・報告事項 (議 題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○防災・減災対策の緊急かつ確実な実施について ○東日本大震災からの早期復興について ○原子力発電所の安全対策及び防災対策について ○地方税財源の確保・充実等について ○地方分権改革の推進について ○地方創生について ○高齢化時代の福祉医療対策 ○次世代を担う「人づくり」に向けた少子化対策と子どもの貧困対策の抜本強化 ○女性の活躍推進で地方創生・日本再生～今こそウーマノミクス～！！ ○地域経済の好循環について ○合区問題について～憲法と地方自治研究会の中間報告を踏まえて～ ○スポーツ・文化・観光の振興について ○マイナンバー制度に関する要請等について ○沖縄県からの提案について ○福岡県からの提案について (報 告) ○参議院議員通常選挙における各政党の選挙公約の評価について ○新たな専門医制度に対する要望について

		<ul style="list-style-type: none"> ○日米知事会議について ○常任委員会委員及び特別委員会について (その他) ○平成29年7月の全国知事会議の開催地 ○高市総務大臣との意見交換
7. 28 29	全 国 知 事 会 議	<p>1. 役員選任</p> <ul style="list-style-type: none"> ○副会長・理事・監事の選任 <p>2. 総務大臣との意見交換</p> <p>3. 議題</p> <ul style="list-style-type: none"> ○防災・減災対策の緊急かつ確実な実施について ○東日本大震災からの早期復興について ○原子力発電所の安全対策及び防災対策について ○地方税財源の確保・充実等について ○地方分権改革の推進について ○地方創生について ○高齢化時代の福祉医療対策 ○次世代を担う「人づくり」に向けた少子化対策と子どもの貧困対策の抜本強化 ○女性の活躍推進で地方創生・日本再生～今こそウーマノミクス！！～ ○地域経済の好循環について ○合区問題について～憲法と地方自治研究会の中間報告を踏まえて～ ○スポーツ・文化・観光の振興について ○マイナンバー制度に関する要請等について ○沖縄県からの提案について ○福岡県からの提案について ○平成29年度国の施策並びに予算に関する提案・要望 <p>4. 報告</p> <ul style="list-style-type: none"> ○参議院議員通常選挙における各政党の選挙公約の評価について ○新たな専門医制度に対する要望について ○日米知事会議について ○常任委員会委員及び特別委員会について ○地方公共団体金融機構代表者会議委員の選任について ○平成27年度全国知事会決算

		<p>5 その他</p> <p>○JETプログラム30周年について</p> <p>○平成29年7月の全国知事会議の開催地</p>
11. 28	全国知事会議	<p>1. 新知事紹介（米山新潟県知事、小池東京都知事）</p> <p>2. 議 題</p> <p>○平成29年度予算編成に向けて</p> <p>○地方創生について</p> <p>○教育の充実に向けた提言</p> <p>3. 総務大臣との意見交換</p> <p>4. 報 告</p> <p>○東日本大震災の復興支援について</p> <p>○災害救助法の見直しについて</p> <p>○平成28年10月21日に発生した鳥取県中部地震に伴う要請</p> <p>○地方創生を支える強靱な国土づくりに向けた予算等の確保について</p> <p>○少子化対策と子どもの貧困対策の抜本強化に向けた緊急提言</p> <p>○女性の活躍推進の加速化に向けた財源確保に関する緊急提言</p> <p>○社会保障の充実及び一億総活躍社会に向けた財源確保に関する要請</p> <p>○デフレからの完全な脱却、持続的な経済成長の実現に向けた提言</p> <p>○「憲法と地方自治研究会」の最終報告書について</p> <p>○地方分権に関する研究会</p> <p>○米軍基地負担に関する研究会</p> <p>5. その他</p> <p>○イクボス宣言</p> <p>○東京2020オリンピック・パラリンピック</p> <p>○関西ワールドマスターゲームズ2021の開催について</p>
平成29. 1. 19	全国知事会議 (書面開催)	<p>1. 議 題</p> <p>○副会長の選任について</p> <p>○理事の選任について</p> <p>○監事の選任について</p>

1. 26	理 事 会 (書 面 開 催)	1. 議 題 ○平成28年度全国知事会補正予算について ○平成29年度全国知事会予算について ○地方公共団体情報システム機構代表者会議委員の選任について ○全国知事会事務局職員の給与及び退職手当に関する規則の一部改正について
-------	----------------------	--

2. 委員会の開催状況

(1) 委員会活動状況（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

常任委員会

① 総務常任委員会

年月日	会議名	協議内容
平成28. 7. 6	委員会 (書面開催)	○平成29年度国の施策並びに予算に関する提案・要望 (案) について

② 地方税財政常任委員会

年月日	会議名	協議内容
平成28. 6. 23	委員会	○地方税財源の確保・充実等に関する提案(案) について
10. 3	委員会	○平成29年度税財政等に関する提案(案) について ○新しい地方税源と地方税制を考える研究会の設置について
12. 15	第1回 新しい地方税源と地方税制を考える研究会	○座長の選任について ○審議 ①地方税の現状と変遷等について ②地方における新たな行政需要等について ③海外における税の事例について ④意見交換

③ 社会保障常任委員会

年月日	会議名	協議内容
平成28. 7. 14	委員会	○平成29年度国の施策並びに予算に関する提案・要望 (案) (社会保障関係) 等について

④ 文教環境常任委員会

年月日	会議名	協議内容
平成28. 7. 6	委員会	○平成29年度国の施策並びに予算に関する提案・要望 (案) (文教・環境関係) について

⑤ 農林商工常任委員会

年月日	会議名	協議内容
平成28. 7. 4	委員会	○平成29年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(案)(農林水産・商工労働・消費生活関係)について ○地域経済の好循環に向けた緊急提言(案)について

⑥ 国土交通常任委員会

年月日	会議名	協議内容
平成28. 7. 8	委員会 (書面開催)	○平成29年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(案)(国土交通関係)について

特別委員会

① 総合戦略・政権評価特別委員会

年月日	会議名	協議内容
平成28. 4. 14	委員会	○参議院議員選挙の政権評価について ○憲法と地方自治研究会の中間報告について
7. 1	第5回 憲法と地方自治研究会	○都道府県の意義について ○要綱及び条文の検討について ○国会法・公職選挙法の改正について
7. 14	委員会	○昨年12月の沖縄県からの提案について
10. 13	第6回 憲法と地方自治研究会	○報告書(案)について

② 危機管理・防災特別委員会

年月日	会議名	協議内容
平成28. 4. 15	委員会	○熊本県熊本地方を震源とする地震について ○平成28年3月11日開催の原子力関係閣僚会議の報告について
平成28. 6. 28	委員会	○平成29年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(案)について ○平成28年度熊本地震を踏まえた都道府県の震災対応について
平成29. 3. 15	委員会	○「災害救助に関する実務検討会」について ○大雪に伴って発生する社会的影響の状況及び課題について

③ 地方分権推進特別委員会

年月日	会議名	協議内容
平成28 7. 5	委員会	○地方分権改革の推進について
11. 2	地方分権に関する研究会（第1回）	○地方分権の現状、課題及び研究会の今後の進め方について
12. 26	地方分権に関する研究会（第2回）	○地方分権改革について
2. 2	地方分権に関する研究会（第3回）	○地域のガバナンスと住民自治について
3. 29	地方分権に関する研究会（第4回）	○憲法と地方自治について

④ エネルギー政策特別委員会

年月日	会議名	協議内容
平成28. 7. 5	委員会 （書面開催）	○平成29年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）（エネルギー関係）について

⑤ 原子力発電対策特別委員会

年月日	会議名	協議内容
平成28. 7. 1	委員会	○原子力発電所の安全対策及び防災対策に対する提言（案）について ○高レベル放射性廃棄物の最終処分～科学的有望地の提示に向けて～（資源エネルギー庁からの報告・質疑）

プロジェクトチーム

① 情報化推進プロジェクトチーム

年月日	会議名	協議内容
平成28. 7. 1	プロジェクトチーム会議	○マイナンバー制度について（内閣官房、総務省からの説明・意見交換） ○2020年に向けたWi-Fi環境の全国整備について（総務省からの説明・意見交換） ○みんなの公共サイト運用ガイドラインについて（総務省からの説明・意見交換） ○平成29年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）（地域情報化関係）について

		○「マイナンバー制度」における国・地方の情報連携に向けた要請（案）について ○地方公共団体情報システム機構のシステム障害を踏まえた対応について
--	--	--

②男女共同参画プロジェクトチーム

年月日	会議名	協議内容
平成28. 6. 2	第2回ワーキンググループ会議 (書面開催)	○平成29年度提言（案）について
6. 23	第3回ワーキンググループ会議 (書面開催)	○平成29年度提言（案）について
7. 14	第1回プロジェクトチーム会議 (書面開催)	○提言（案）「女性の活躍推進で地方創生・日本再生～今こそウーマノミクス～（案）」について

③ 次世代育成支援対策プロジェクトチーム

年月日	会議名	協議内容
平成28. 7. 20	プロジェクトチーム会議	○提言（案）「次世代を担う『人づくり』に向けた少子化対策と子どもの貧困対策の抜本強化」について

④ 高齢者認知症対策・介護人材確保プロジェクトチーム

年月日	会議名	協議内容
平成28. 6. 17	リーダー・副リーダー会議	○提言内容の方向性について
7. 8	プロジェクトチーム会議	○「超高齢社会非常事態宣言（案）」、「高齢者認知症対策の強化に向けた緊急提言（案）」、「介護人材確保対策の強化に向けた緊急提言（案）」について

⑤ 円高是正・デフレ対策プロジェクトチーム

年月日	会議名	協議内容
平成28. 8. 25	プロジェクトチーム会議	○デフレからの完全な脱却、持続的な経済成長の実現に向けた提言（案）について

⑥ スポーツ・文化・観光プロジェクトチーム

年月日	会議名	協議内容
平成 28. 7. 5	プロジェクトチ ーム会議	○スポーツ・文化・観光振興施策についての緊急提言 (案) について ○スポーツ・文化・観光振興施策についての提言 (案) について

(2) 地方創生対策本部

年月日	会議名	協議内容
平成 28. 7. 5	本部会合	○地方創生の実現に向けた決議 (案) について
11. 11	本部会合	○「東京一極集中是正のための緊急決議 (案)」等につ いて
11. 21	本部会合	○「東京一極集中是正のための緊急決議 (案)」等につ いて

3. 研究会の開催状況

① 全国知事会・地域医療研究会

年月日	会議名	協議内容
平成 28. 5. 13	第 1 回	○社会保障制度改革 (医療) について
6. 29	第 2 回	○医師偏在対策、新専門医制度について ○今後の地域医療研究会の進め方について ・地域医療研究会の今後の課題 ・医療・介護費の地域差分析について ・意見交換、有識者からのコメント
8. 30	第 3 回	○有識者からのプレゼンテーション 慶應義塾大学商学部教授 権丈 善一 氏 ○都道府県における医療介護連携の取組に関する意見 交換 ○地域医療構想推進にかかる都道府県の取組 大阪府健康医療部保健医療室保健医療企画課長 中原 淳太 氏
10. 24	第 4 回	○療養病床の在り方等について ○地域医療構想推進等にかかる都道府県の取組 ○医師偏在対策 (医学部地域枠の実効性の確保等) につ いて

11. 25	第 5 回	○医師偏在対策について ○医療・介護連携の取り組みについて ○医療費適正化計画について(地域医療構想との関わりなど)
--------	-------	--

② 米軍基地負担に関する研究会

年月日	会議名	協議内容
平成 28. 11. 21	第 1 回	○研究会の進め方について ○沖縄県における米軍基地の現状について
平成 29. 2. 9	第 2 回	○講演 「日米安全保障体制と日本を取り巻く課題等について」 政策研究大学院大学教授 道下徳成

4. 地方六団体（地方自治確立対策協議会）の主な活動状況

年月日	事項	内容
平成 28. 4. 19	第 6 1 回規制改革会議 ※執行 3 団体ヒアリング	○地方における規制改革について ○許認可等の統一的把握について ○規制レビューについて ○規制改革ホットラインについて
5. 10	地方創生担当大臣と地方六団体の意見交換会	○まち・ひと・しごと基本方針 2 0 1 6 の策定について ○地方創生関連三法について
5. 23	地方六団体代表者会議	○「国と地方の協議の場（平成 2 8 年度第 1 回）」について
5. 23	国と地方の協議の場（第 1 回）	○「骨太の方針」の策定等について ○一億総活躍、地方創生及び地方分権改革の推進について
8. 25	自由民主党総務部会関係合同会議	○平成 2 9 年度予算要求等について ○地方六団体「主要要望項目」提出
10. 19	自由民主党予算・税制等に関する政策懇談会	○平成 2 9 年度予算・税制等について
10. 27	地方六団体代表者会議	○「国と地方の協議の場（平成 2 8 年度第 2 回）」について
10. 27	国と地方の協議の場（第 2 回）	○平成 2 9 年度概算要求等について ○地方創生及び地方分権改革の推進について
11. 25	地方創生担当大臣と地方六団体の意見交換会	○まち・ひと・しごと総合戦略の改訂について ○平成 2 9 年度概算要求及び税制改正要望について

12. 16	自由民主党総務部 会・消防議員連盟 関係合同会議	○平成29年度予算・地方財政対策等について ○地方六団体「平成29年度予算・地方財政対策等につ いて」提出
12. 17	第6回国民健康保 険の基盤強化に関 する国と地方の協 議	○国民健康保険における財政支援について ○子ども医療費助成に係る国保の減額調整措置につい て
12. 19	総務大臣・地方六 団体会合	○平成29年度予算・税制等について
12. 19	地方六団体代表者 会議	○「国と地方の協議の場（平成28年度第3回）」につ いて
12. 19	国と地方の協議の 場（第3回）	○平成29年度予算編成及び地方財政対策について ○地方創生及び地方分権改革の推進について
12. 22	地方六団体共同声 明	○「平成29年度地方財政対策についての共同声明」発 表

5. 東日本大震災復興協力本部会議等の開催状況

年月日	会議名	協議内容
平成28. 6. 30	第10回幹事会 (書面開催)	○東日本大震災からの復興を早期に成し遂げるための 提言(案)について
9. 8	意見交換会	○岩手県、宮城県及び福島県と人的支援等について意見 交換(事務レベル)

6. オリンピック・パラリンピック推進本部の開催状況

年月日	会議名	内容
平成28. 4. 20	第7回連絡調整会 議	○事前合宿誘致のためのプラットフォーム事業につい て
8. 24	第8回連絡調整会 議	○事前合宿誘致のためのプラットフォーム事業の実施 状況について
平成29. 2. 16	第9回連絡調整会 議	○スポーツ合宿マッチングサイトの改修について ○事前合宿誘致のためのプラットフォーム事業の実施 状況について

7. 全国知事会要望等一覧

年月日	件名等
4. 25	泉田危機管理・防災特別委員会委員長（新潟県知事）は、河野内閣府特命担当大臣（防災）に対し、「被災者生活再建支援制度の円滑な実施について」について要請活動を実施。
5. 10	飯泉総合戦略・政権評価特別委員会委員長（徳島県知事）は、民進党、自由民主党、公明党、日本共産党及びおおさか維新の会に対し、7月に予定されている参議院議員選挙に関する選挙公約に関し、「日本創生の実現に向けた十の提言～格差を是正し、地方総活躍の時代へ～」について要請活動を実施。 また、要請活動終了後、飯泉委員等が記者会見を実施。
5. 11	本会は、生活の党と山本太郎となかまたち、社会民主党、新党改革及び日本の心を大切にする党に対し、7月に予定されている参議院議員選挙に関する選挙公約に関し、「日本創生の実現に向けた十の提言～格差を是正し、地方総活躍の時代へ～」について要請活動を実施。
5. 13	尾崎次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー（高知県知事）は、加藤内閣府特命担当大臣（少子化対策）及び堂故文部科学大臣政務官に対し、「少子化対策の抜本強化に向けた緊急提言」及び「子どもの貧困対策に向けた緊急提言」について要請活動を実施。
5. 13	山田全国知事会会長（京都府知事）及び平井地方分権推進特別委員会委員長（鳥取県知事）は、「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（第六次一括法）」の成立を受け、声明「第六次一括法の成立について」を発表。
6. 3	泉田危機管理・防災特別委員会委員長（新潟県知事）は、河野内閣府特命担当大臣（防災）に対し、「平成28年熊本地震を受けた防災・減災対策について」について要請活動を実施。
7. 20	山田全国知事会会長（京都府知事）は、石原経済財政担当大臣及び石破地方創生担当大臣に対し、「総合的かつ大胆な経済対策の策定に向けた緊急要請」について要請活動を実施。
7. 21	福田社会保障常任委員会委員長（栃木県知事）は、二川厚生労働事務次官及び吉村（一社）日本専門医機構理事長に対し、「新たな専門医制度に対する要望」について要請活動を実施。
8. 1	古田地方創生対策本部本部長（岐阜県知事）は、唐澤内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局地方創生総括官に対し、「地方創生の本格展開」及び「地方創生の本格実現のための特別決議」について要請活動を実施。

8. 5	<p>広瀬国土交通常任委員会委員長（大分県知事）は、二階自由民主党幹事長、林自由民主党幹事長代理、武藤国土交通事務次官、菊地国土交通省港湾局長、石川国土交通省道路局長及び福田財務省主計局長に対し、「平成29年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（国土交通関係）」について要請活動を実施。</p>
8. 5	<p>吉村男女共同参画プロジェクトチームリーダー（山形県知事）は、加藤内閣府特命担当大臣（男女共同参画）及び岡崎厚生労働審議官に対し、「女性の活躍推進で地方創生・日本再生～今こそウーマノミクス～」について要請活動を実施。</p>
8. 8	<p>佐竹文教環境常任委員会委員長（秋田県知事）は、義家文部科学副大臣に対し、「平成29年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（文教関係）について要請活動を実施。</p>
8. 8	<p>飯泉情報化推進プロジェクトチームリーダー（徳島県知事）は、佐藤総務事務次官及び向井社会保障改革担当室審議官に対し、「平成29年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（地域情報化関係）について要請活動を実施。</p> <p>併せて、全国市長会、全国町村会と共同で、「『マイナンバー制度』における国・地方の情報連携に向けた要請」について要請活動を実施。</p>
8. 8	<p>尾崎次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー（高知県知事）は、石田公明党政務調査会長に対し、「次世代を担う『人づくり』に向けた少子化対策と子どもの貧困対策の抜本強化」について要請活動を実施。</p>
8. 9	<p>尾崎次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー（高知県知事）は、加藤内閣府特命担当大臣（少子化対策）に対し、「次世代を担う『人づくり』に向けた少子化対策と子どもの貧困対策の抜本強化」について要請活動を実施。</p>
8. 9	<p>泉田危機管理・防災特別委員会委員長（新潟県知事）は、松本内閣府特命担当大臣（防災）に対し、「平成29年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（災害対策・国民保護関係）及び「防災・減災対策の緊急かつ確実な実施について」について要請活動を実施。</p>
8. 15	<p>尾崎次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー（高知県知事）は、松野文部科学大臣に対し、「次世代を担う『人づくり』に向けた少子化対策と子どもの貧困対策の抜本強化」について要請活動を実施。</p>
8. 16	<p>上田東日本大震災復興協力本部本部長（埼玉県知事）は、今村復興大臣に対し、「東日本大震災からの復興を早期に成し遂げるための提言」について要請活動を実施。</p>

8. 17	河野スポーツ・文化・観光プロジェクトチームリーダー（宮崎県知事）は、松野文部科学大臣、田村官公庁長官、木村スポーツ庁審議官及び多田内閣官房東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部事務局企画・推進統括官に対し、「スポーツ・文化・観光振興施策についての緊急提言」及び「スポーツ・文化・観光振興施策についての提言」について要請活動を実施。
8. 18	本会は、松島農林水産審議官及び吉野中小企業庁環境部長に対し、「地域経済の好循環に向けた緊急提言」及び「平成29年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（農林水産関係、商工労働関係、消費生活関係）について要請活動を実施。 また、関係省庁に要望書を提出。
8. 19	大澤高齢者認知症対策・介護人材確保プロジェクトチームリーダー（群馬県知事）は、二川厚生労働事務次官に対し、「超高齢社会非常事態宣言」、「高齢者認知症対策の強化に向けた緊急提言」及び「介護人材確保対策の強化に向けた緊急提言」について要請活動を実施。
8. 19	本会は、藤木資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部長に対し、「平成29年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（エネルギー関係）について要請活動を実施。
8. 23	本会は、厚生労働省に対し、「平成29年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（社会保障関係）を提出。
8. 23	飯泉総合戦略・政権評価特別委員会委員長（徳島県知事）は、大島衆議院議長及び伊達参議院議長に対し、「参議院選挙における合区の解消に関する決議」について要請活動を実施。
8. 24	尾崎次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー（高知県知事）は、茂木自由民主党政務調査会長に対し、「次世代を担う『人づくり』に向けた少子化対策と子どもの貧困対策の抜本強化」について要請活動を実施。
8. 25	山田全国知事会会長（京都府知事）は、柳本参議院憲法審査会会長に対し、「参議院選挙における合区の解消に関する決議」について要請活動を実施。
8. 25	西川原子力発電対策特別委員会委員長（福井県知事）は、田中原子力規制委員会委員長、井原経済産業大臣政務官及び山本内閣府特命担当大臣（原子力防災）に対し、「原子力発電所の安全対策及び防災対策に対する提言」について要請活動を実施。
8. 26	大村円高是正・デフレ対策プロジェクトチームリーダー（愛知県知事）は、越智内閣府副大臣及び中川経済産業大臣政務官に対し、「デフレからの完全な脱却、持続的な経済成長の実現に向けた提言」について要請活動を実施。

8. 31	福田社会保障常任委員会委員長（栃木県知事）は、厚生労働省に対し、「医療費適正化基本方針の見直しに対する意見」を提出。
9. 4	石井地方税財政常任委員会委員長（富山県知事）は、山本内閣府特命担当大臣（地方創生・規制改革）に対し、「地方創生の推進について」について要請活動を実施。
9. 7	石井地方税財政常任委員会委員長（富山県知事）は、井上公明党幹事長に対し、「地方税財源の確保・充実について」について要請活動を実施。
9. 7	本会は、総務省に対し、「平成29年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（地方公会計・地域国際化・基地・領土・拉致等関係）を提出。
9. 7	本会は、内閣府、農林水産省、経済産業省、厚生労働省及び消費者庁に対し、「平成29年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（農林水産関係、商工労働関係、消費生活関係）を提出。
9. 7	本会は、内閣府、農林水産省、経済産業省、厚生労働省及び国土交通省に対し、「地域経済の好循環に向けた提言」を提出。
9. 7	本会は、文部科学省及び環境省に対し、「平成29年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（文教環境）を提出。
9. 8	尾崎次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー（高知県知事）は、塩崎厚生労働大臣に対し、「次世代を担う『人づくり』に向けた少子化対策と子どもの貧困対策の抜本強化」について要請活動を実施。
9. 8	尾崎次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー（高知県知事）は、西崎内閣府政策統括官、中島内閣府官房審議官、常磐文科省高等教育局長に対し、「少子化対策と子どもの貧困対策の抜本強化に向けた緊急提言」について要請活動を実施。
9. 8	本会は、厚生労働省及び金融庁に対し、「少子化対策と子どもの貧困対策の抜本強化に向けた緊急提言」について要請活動を実施。
10. 3	石井地方税財政常任委員会委員長（富山県知事）は、佐藤総務事務次官に対し、「地方税財源の確保・充実について」について要請活動を実施。
10. 11	飯泉総合戦略・政権評価特別委員会委員長（徳島県知事）は、吉田参議院自由民主党幹事長に対し、「参議院選挙における合区の解消に関する決議」について要請活動を実施。
10. 13	福田社会保障常任委員会委員長（栃木県知事）は、厚生労働省に対し、「医療費適正化基本方針の見直しに係る要請」を提出。
10. 17	本会は、内閣府に対し、「災害救助法制の見直しについて」について要請活動を実施。

10. 20	河野スポーツ・文化・観光プロジェクトチームリーダー（宮崎県知事）は、黒田総務省自治財政局長に対し、「スポーツ・文化・観光振興施策についての緊急提言」及び「スポーツ・文化・観光振興施策についての提言」について要請活動を実施。
10. 28	石井地方税財政常任委員会委員長（富山県知事）は、高市総務大臣に対し、「地方税財源の確保・充実について」について要請活動を実施。
10. 28	石井地方税財政常任委員会委員長（富山県知事）は、山本内閣府特命担当大臣（地方創生・規制改革）に対し、「地方創生の推進について」について要請活動を実施。
11. 7	鈴木危機管理・防災特別委員会委員長（三重県知事）及び林鳥取県副知事は、松本内閣府特命担当大臣（防災）に対し、「平成28年10月21日に発生した鳥取県中部地震に伴う要請」について要請活動を実施。
11. 8	吉村男女共同参画プロジェクトチームリーダー（山形県知事）は、加藤女性活躍担当、内閣府特命担当大臣（男女共同参画）及び福田財務省主計局長に対し、「女性の活躍推進の加速化に向けた財源確保に関する緊急提言」について要請活動を実施。
11. 10	広瀬国土交通常任委員会委員長（大分県知事）は、松本内閣府特命担当大臣（防災）、細田自由民主党総務会長、武藤国土交通事務次官、菊地国土交通省港湾局長及び福田財務省主計局長に対し、「地方創生を支える強靱な国土づくりに向けた予算等の確保について」について要請活動を実施。
11. 21	本会は、財務省・厚生労働省及び内閣府に対し、「社会保障の充実及び一億総活躍に向けた財源確保に関する要請」を提出。
11. 21	石井地方税財政常任委員会委員長（富山県知事）は、自由民主党税制調査会宮沢会長及び野田最高顧問に対し、「平成29年度地方税財源の確保・充実について」について要請活動を実施。
11. 24	福田社会保障常任委員会委員長（栃木県知事）、清原全国市長会副会長（三鷹市長）及び村上全国町村会副会長（蔵王町長）は、古屋厚生労働大臣、原田総務副大臣及び福田財務省主計局長に対し、地方三団体で取りまとめた「社会保障の充実及び一億総活躍に向けた財源確保に関する緊急要請」について要請活動を実施。
11. 28	石井地方税財政常任委員会委員長（富山県知事）は、自由民主党税制調査会宮沢会長及び野田最高顧問に対し、「平成29年度地方税財源の確保・充実について」について要請活動を実施。

12. 8	山田全国知事会会長（京都府知事）及び石井地方税財政常任委員会委員長（富山県知事）は、自由民主党・公明党が「平成29年税制改正大綱」を決定したことを受け、声明「平成29年度与党税制改正大綱」を発表。
12. 9	本会は、財務省、総務省及び厚生労働省に対し「国民健康保険への財政支援拡充の確実な実行を求める要請」を提出。
12. 12	本会は、財務省及び文部科学省に対し、「地方創生、一億総活躍社会の実現を担う人材育成のための体制整備について」及び「我が国の持続的な成長と地域間バランスの取れた発展の確保に向け地方創生型高等教育の充実について」を提出。
12. 14	福田社会保障常任委員会委員長（栃木県知事）は、塩崎厚生労働大臣に対し「国民健康保険への財政支援拡充の確実な実行を求める要請」について要請活動を実施。
12. 15	石井地方税財政常任委員会委員長（富山県知事）は、自由民主党税制調査会宮沢会長に対し、平成29年度税制改正について謝意を伝えるとともに、今後の課題等についての要請活動を実施。
12. 20	山田全国知事会会長（京都府知事）及び平井地方分権推進特別委員会委員長（鳥取県知事）は、「平成28年の地方からの提案等に関する対応方針」が閣議決定されたことを受け、声明「『平成28年の地方からの提案等に関する対応方針』の閣議決定を受けて」を発表。
平成29. 3. 8	本会は、内閣府、法務省、総務省及び警察庁に対し、「車両運転中の『ながらスマホ』対策の強化について」を提出。